

## 平成 21 年度・財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)によっている。
- ・ 投資信託...帳簿価格は、購入時点の基準価格としている。
- ・ 時価のない金銭信託・仕組債...帳簿価格は、原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産...建物は定額法、その他は定率法
- ・ 無形固定資産...定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金...債権の貸倒に備えるため、回収可能性を評価して計上している。
- ・ 管理引当金...既販売物件に対する補償・補修に備え、一定額を計上している。
- ・ 延払割戻引当金...一部既販売物件の金利調整支払に備え、計上している。
- ・ 預り保証引当金...既販売物件販売時に預かった割賦保証金を計上している。
- ・ 賞与引当金...職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・ 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ・ 役員退職慰労引当金...内規に基づく退職金見積額をもって計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

- ・ ファイナンス・リース取引...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (6) 税効果会計の適用について

該当するものが無く、適用していない。

### 2. 会計方針の変更

- (1) 新会計基準(平成 16 年)に準拠した表示と内容(貸借対照表(様式 1)、正味財産増減計算書(様式 2)、財務諸表に対する注記(様式 3)と財産目録(様式 4))で纏めている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	-	-	10,000,000
小 計	10,000,000	-	-	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	11,683,200	173,000	-	11,856,200
預り保証引当資産	116,889,761	-	8,291,876	108,597,885
延払割戻引当資産	805,800	-	798,258	7,542
小 計	129,378,761	173,000	9,090,134	120,461,627
合 計	139,378,761	173,000	9,090,134	130,461,627

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	-	-
小 計	10,000,000	10,000,000	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	11,856,200	-	11,856,200	11,856,200
預り保証引当資産	108,597,885	-	108,597,885	108,597,885
延払割戻引当資産	7,542	-	7,542	7,542
小 計	120,461,627	0	120,461,627	120,461,627
合 計	120,461,627	10,000,000	120,461,627	120,461,627

5. 担保に供している資産

担保に供している資産は無いが、差入保証金として3ヶ所に合計23,116,800円を計上している。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物			
新横浜店舗事務所	205,610,000	46,998,808	158,611,192
山下公園店舗	151,000,000	31,211,700	119,788,300
合 計	356,610,000	78,210,508	278,399,492

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次の通りである。尚、時価は平成21年度末、即ち平成22年3月31日時点のものである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
メリルリンチ劣後SB(7.5年)	84,416,902	93,070,000	8,653,098
豪州ウェルズ銀行・サムライ債	10,000,000	10,099,000	99,000
豪州ウェルズ銀行・豪\$建債券*1	10,055,000	8,608,311	-1,446,689
アンリツ円貨建外国社債(CB)*2	9,240,000	10,000,000	760,000
ダイワCM(円豪&DC)債*2	10,000,000	10,000,000	0
パシフィックCB(プットオプション付)*2	9,400,000	10,000,000	600,000
ムラバロバルF・PLC・豪\$建債券*1	10,062,000	10,932,047	870,047
合 計	143,173,902	152,709,358	9,535,456

\*1：3/31の豪\$レート85.5円/豪\$で換算・評価している

\*2：時価がないが満期が間近の為、時価を券面価格としている

以 上